

令和元年度 木の実幼稚園 自己評価結果公表シート

学校法人 今川学園 理事長
木の実幼稚園 園長 今川公平

○本園の教育目標

- 1, 生活指導上の基本目標
 - ・ あいさつが出来る ・感謝の気持ちが持てる ・けじめがつけられる ・自分のことは自分で出来る
 - ・ 友達のことを思いやる事が出来る
- 2, 表現活動を通して、豊かな「感性」と「心」を育てる。
~造形、音楽、言葉による表現活動を通して、感じたことを素直に表現し、喜び心を育てる。
- 3, 自分で考え、行動できる子どもを育てる。
~いろいろな事柄、事象に興味を持ち、「何故」「どうして」「どうなるだろう」と考えられる力を育てる。
- 4, 友達と積極的に遊び、いろいろな遊びが工夫できる子に育てる。
- 5, いろいろな遊びを通して、健康な心身を育てる。

A, 本年度達成することが必要と思われる評価項目

項目	内容
1	教職員の待遇改善に見合う、経常収支の適正化
2	教職員の研修体制の再構築の推進
3	「保育支援」担当教員の導入
4	新ホールの建築計画策定
5	国の幼児教育・保育の無償化政策の実施体制の構築

B. 評価項目の設定理由

項目	内容
1	平成30年度より実施した残業見込み手当としての調整手当の1%アップ及び残業手当の完全支給により、人件費が増加。加えて、平成30年9月の台風21号による被害復旧工事により、30年度決算は過去初めての赤字となったが、根本的には人件費の増加を支える保育料収入とのバランスが崩れたことが原因である。この解消については、人件費と保育料収入との適正なバランスを改めて作る必要がある。
2	本園が進める子どもの主体的、対話的で深い学びを育てる教育の実現には、園外の研修会に参加するだけでは、不十分である。また、従来の夏期集中の園内研修会でも時間・量とも十分とは言えず、改めて教員主体の園内研修の内容、実施方法等を作り上げなければならない。
3	昨今は、障害を持った子どもの特別支援だけでなく、教育上配慮を要する子どもが増加傾向にあり、担任一人での対応では限界がある事も多くなった。合わせて、若手教員のOJT教育には、実践場面に応じたアドバイス・相談・サポートが日常的に必要である。
4	現在のホール(遊戯室)は、築40年近くなり、機能的に老朽化し、現状の課題に対応しきれていない。合わせて新園庭と旧園庭を分断する形で立っている為、全体の施設配置を見直し、園庭環境を再整備する必要がある。両方の意味で、立て直しの計画を早急に立てる必要がある。
5	令和元年10月より実施される幼児教育・保育の無償化については、基本政策についての教職員の理解と、実施に向けての手続き、システムづくりと対応できる事務体制の整備が急務である。

C. 評価項目ごとの具体的目標と取り組み方

項目	内容
1	<p>令和元年度中に、教育活動収支を単年度でプラスα持っていくように、慎重に保育料の設定を行い、令和2年度にむけても一層の収支改善を目標とする。</p> <p>また、令和元年度10月より始まる幼児教育無償化の給付金25700円の効果を活かし、年度途中からは保護者負担の大幅軽減を図りつつ、収支のバランス、保護者負担と教職員の待遇改善との両方のバランスを図る事が何より大切である。</p>
2	<p>研修企画と指導が可能となる公的資格である幼児教育アドバイザーの資格を主事と総主任が取得したので、園長と相談を重ねながら、研修の自主企画を進める。月一回の定例ミニ研修会、学期の始業時、終業時の定例研修会を企画し、実施する。</p> <p>内容は、プロジェクトアプローチの各クラスでの取り組みの実践交流を中心として、衛生安全、特別支援、環境構成作り等を総主任が中心となって、教員が自主的に企画し、グループワーク等新しい方法を取り入れながら進めていくものとする。</p>
3	<p>若手教員への指導・助言や配慮を要する子どもへの個別対応等に、現在時短で勤務している産休明けのベテラン教員を「保育支援教諭」として当てるものとする。特定のクラスだけではなく、柔軟にクラスのニーズに応じて支援に回るものとする。</p>
4	<p>すでに、平成30年度から基本計画の策定に取り掛かっていたが、令和元年6月には学校法人理事会に於いて事業計画が決定されたので、元年度中に、建築計画をまとめる事を目標とする。</p> <p>基本計画としては、新ホールには、遊戯室機能、未就園児クラス機能、子育て広場機能、図書室・おもちゃライブラリー機能、倉庫・準備室機能等を持たせることを計画しており、令和2年度着工～竣工を目途に建築計画及び資金計画を策定する。</p>
5	<p>令和元年度途中の10月より幼児教育・保育の無償化が実施されるため、教職員の内容・実施についての理解徹底と、実施については、かなりの事務量が発生する為、事務方の新しい体制とシステムづくりを、市町村との連携で進めていくものとする。</p>

◎以上の本年度の取り組みについての最終評価は令和元年度末、令和2年3月に実施する。